

● 温室効果ガス排出量の概要 ●

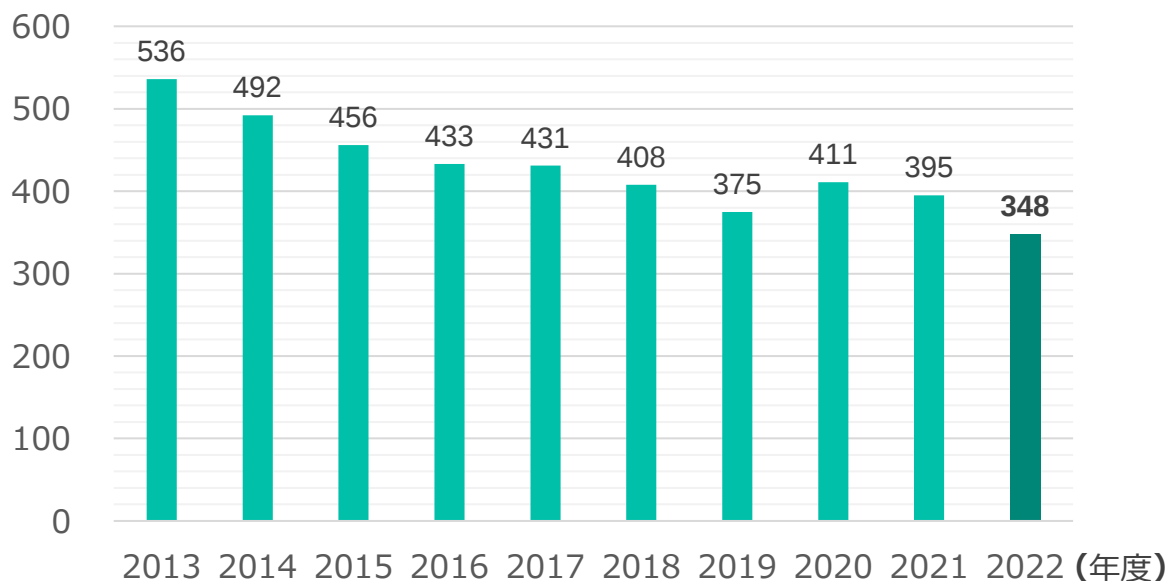
2022年度の温室効果ガス排出量 348万t-CO₂

- ✓ 基準年度（2013年度）比で35.0%減少
- ✓ 前年度（2021年度）比で11.8%減少

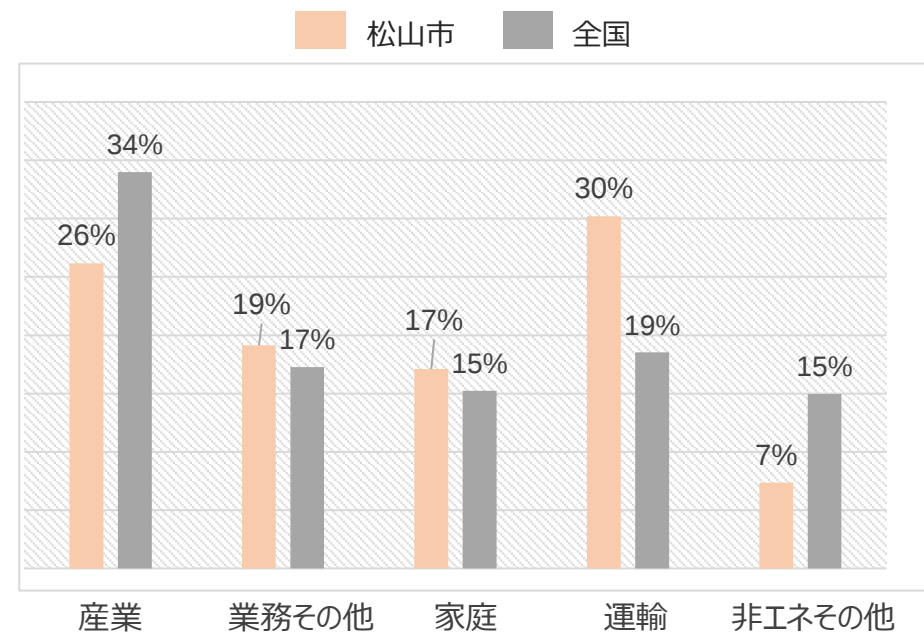
- 本市の年間の温室効果ガス排出量は基準年度である2013年度以降、減少傾向が続いており、2022年度は最も低い値となりました。
- 2022年度の温室効果ガス排出量は、前年度と比べて、産業部門や業務その他部門、家庭部門の減少率が高くなっています。
- 部門別の割合では、松山市は全国と比較して、業務その他・家庭・運輸部門の割合が高くなっています。

■ 市域での温室効果ガス排出量の現状

(万t-CO₂)



■ 部門別の割合と全国との比較（2022年度）



温室効果ガス排出量の詳細

(単位：t-CO2)

部門・分野	年度	(基準) 2013 (H25)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	排出量 増減率 (基準年度比)	排出量 増減率 (前年度比)
エネルギー起源CO ₂		4,945,279	3,853,107	3,614,447	3,303,903	3,684,959	3,663,279	3,227,129	-34.7%	-11.9%
産業部門		1,629,183	1,063,511	1,024,682	1,028,289	1,011,252	1,032,756	912,217	-44.0%	-11.7%
製造業		1,553,687	1,006,791	972,790	984,750	948,586	966,612	860,509	-44.6%	-11.0%
建設業・鉱業		48,687	36,849	33,120	27,068	40,865	40,240	34,265	-29.6%	-14.8%
農林水産業		26,809	19,871	18,772	16,471	21,801	25,904	17,443	-34.9%	-32.7%
業務その他部門		1,233,249	845,161	827,134	679,813	825,158	872,332	666,825	-45.9%	-23.6%
家庭部門		1,090,939	793,479	682,948	530,530	801,087	684,953	596,056	-45.4%	-13.0%
運輸部門		991,908	1,150,956	1,079,683	1,065,271	1,047,462	1,073,238	1,052,031	6.1%	-2.0%
自動車		861,442	1,034,072	963,602	948,067	922,221	946,440	928,127	7.7%	-1.9%
鉄道		8,858	7,032	6,707	5,450	6,941	6,270	5,270	-40.5%	-15.9%
船舶		121,608	109,852	109,374	111,754	118,300	120,528	118,634	-2.4%	-1.6%
エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガス		412,446	458,806	462,141	448,097	428,705	287,239	257,123	-37.7%	-10.5%
燃料の燃焼分野		6,369	5,953	7,971	6,807	6,425	6,657	6,611	3.8%	-0.7%
廃棄物分野		257,464	250,779	247,262	223,185	195,726	46,263	47,624	-81.5%	2.9%
農業分野		14,880	13,471	13,662	13,417	13,240	13,265	12,281	-17.5%	-7.4%
代替フロン等4ガス分野		133,733	188,603	193,246	204,688	213,314	221,054	190,607	42.5%	-13.8%
温室効果ガス排出量 合計		5,357,725	4,311,913	4,076,588	3,752,000	4,113,664	3,950,518	3,484,252	-35.0%	-11.8%

部門別排出量の動向

産業部門（製造業、建設業、鉱業、農林水産業） 91.2万t-CO2

- ✓ 基準年度（2013年度）比：71.7万t-CO2（44.0%）減少
- ✓ 前年度（2021年度）比：12.1万t-CO2（11.7%）減少
- 基準年度からの主な変動要因：・電力のCO2排出原単位（電力消費量当たりのCO2排出量）の改善
・製造業におけるエネルギー消費量の減少 等
- 前年度からの主な変動要因：・電力のCO2排出原単位の改善、製造業におけるエネルギー消費量の減少 等

業務その他部門（オフィス、店舗等） 66.7万t-CO2

- ✓ 基準年度（2013年度）比：56.6万t-CO2（45.9%）減少
- ✓ 前年度（2021年度）比：20.6万t-CO2（23.6%）減少
- 基準年度からの主な変動要因：・電力のCO2排出原単位（電力消費量当たりのCO2排出量）の改善
・省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少 等
- 前年度からの主な変動要因：・電力のCO2排出原単位の改善、電力消費量の減少 等

部門別排出量の動向

家庭部門 59.6万t-CO2

- ✓ 基準年度（2013年度）比：49.5万t-CO2（45.4%）減少
- ✓ 前年度（2021年度）比：8.9万t-CO2（13.0%）減少
- 基準年度からの主な変動要因：
 - ・電力のCO2排出原単位（電力消費量当たりのCO2排出量）の改善
 - ・省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少 等
- 前年度からの主な変動要因：
 - ・電力のCO2排出原単位の改善
 - ・冬季が2021年度より暖かく、暖房等の需要が減少したことによるエネルギー消費量の減少

運輸部門（自動車、鉄道、船舶） 105.2万t-CO2

- ✓ 基準年度（2013年度）比：6.0万t-CO2（6.1%）増加
- ✓ 前年度（2021年度）比：2.1万t-CO2（2.0%）減少
- 基準年度からの主な変動要因：
 - ・自動車の保有台数が増えたことによるエネルギー消費量の増加 等
- 前年度からの主な変動要因：
 - ・自動車のCO2排出原単位（走行距離当たりのCO2排出量）の改善

部門別排出量の動向

非工ネその他部門（燃料の燃焼、廃棄物、農業、代替フロン等） 25.7万t-CO₂

- ✓ 基準年度（2013年度）比：15.5万t-CO₂（37.7%）減少
- ✓ 前年度（2021年度）比：3万t-CO₂（10.5%）減少
- 基準年度からの主な変動要因：・農業分野での家畜頭数（牛、豚など）の減少 等
- 前年度からの主な変動要因：・生活排水等の排水処理量の減少 等